

愛称:未来の世界 追加型投信/内外/株式

(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)

愛称:未来の世界(年2回決算型) 追加型投信/内外/株式

(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)

愛称:未来の世界(予想分配金提示型) 追加型投信/内外/株式



足もとの「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」「未来の世界(予想分配金提示型)」の状況について

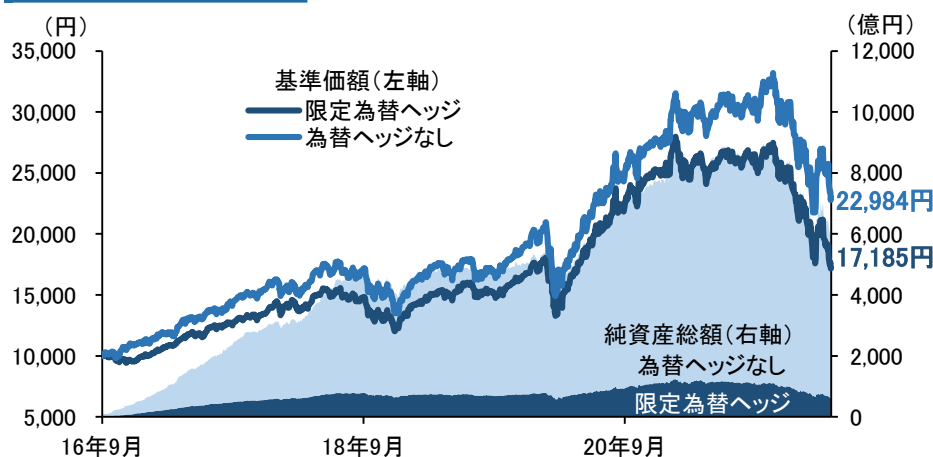
足もとのマーケット動向

2022年に入り下落していたグローバル株式市場は、3月には一時買戻しの動きが強まったものの、4月に入り再度下落基調となっています。ロシアによるウクライナへの侵攻が長期化する見通しとなっていることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国が主要都市で厳格な封じ込め策を実施したことによる同国経済の減速、インフレの高進と金融引き締めによる欧米各国等の景気減速懸念、米国の一部大手ハイテク企業の市場予想を下回る業績などが、投資家のリスク回避姿勢を一段と加速させたと考えられます。

「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」「未来の世界(予想分配金提示型)」が投資するハイクオリティ成長企業の株価も、こうした悪材料による影響を免れることはできず、基準価額は軟調に推移しています。とりわけ、「限定為替ヘッジ」においては、足もとで急速に進展している円安による基準価額の押し上げ効果がないことから、「為替ヘッジなし」と比較し、基準価額の下落率が大きくなっています。

「未来の世界」の運用状況

基準価額推移



※期間:2016年9月29日(設定日前営業日)~2022年4月28日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※純資産総額は各ファンドの純資産総額を積み上げて表示しています

※2022年4月28日時点で「未来の世界」の分配金実績はありません。

※期間別騰落率は、2022年4月28日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※期間別騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

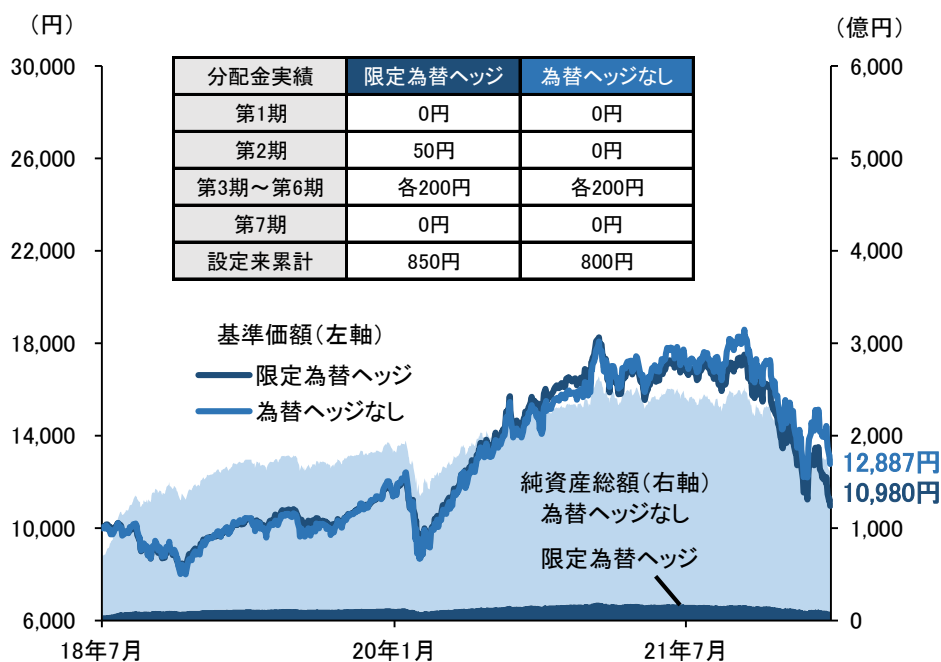
期間別騰落率
(2022年4月28日時点)

	限定為替 ヘッジ	為替ヘッジ なし
1ヵ月	-17.2%	-13.3%
3ヵ月	-20.9%	-12.6%
6ヵ月	-35.4%	-28.1%
1年	-35.2%	-25.0%
3年	12.2%	30.5%
5年	52.8%	85.5%
年初来	-32.1%	-24.9%
設定来	71.8%	129.8%

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

「未来の世界(年2回決算型)」の運用状況

基準価額推移



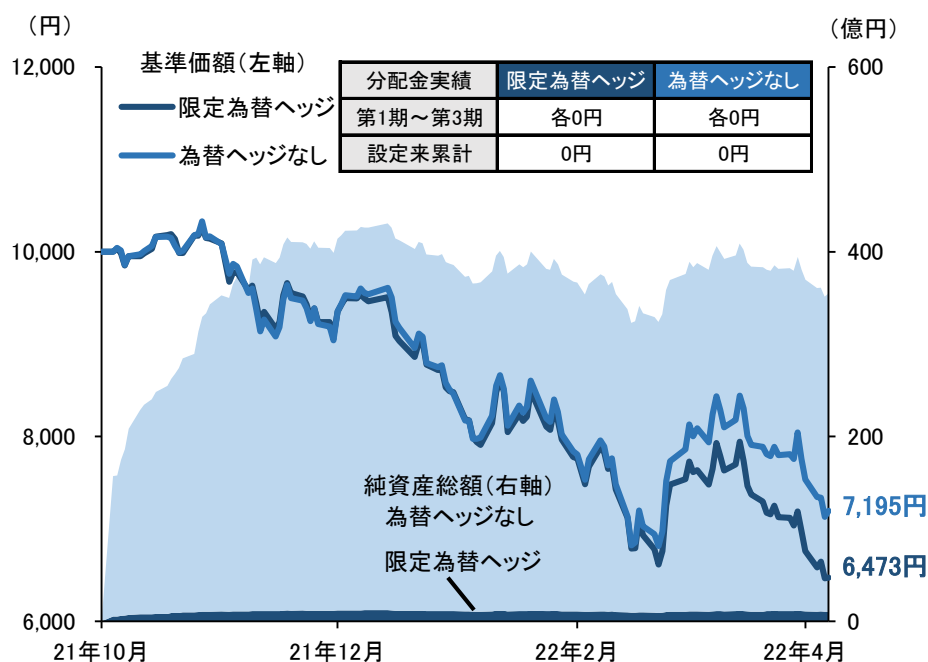
※期間:2018年7月31日(設定日前営業日)～2022年4月28日(日次)

期間別騰落率 (2022年4月28日時点)

	限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし
1ヵ月	-17.1%	-13.2%
3ヵ月	-20.8%	-12.5%
6ヵ月	-35.3%	-28.0%
1年	-35.0%	-25.0%
3年	12.7%	30.7%
年初来	-31.9%	-24.8%
設定来	16.7%	36.3%

「未来の世界(予想分配金提示型)」の運用状況

基準価額推移



※期間:2021年10月22日(設定日前営業日)～2022年4月28日(日次)

期間別騰落率 (2022年4月28日時点)

	限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし
1ヵ月	-16.9%	-13.2%
3ヵ月	-20.5%	-12.5%
6ヵ月	-35.0%	-27.7%
年初来	-31.6%	-24.6%
設定来	-35.3%	-28.1%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※純資産総額は各ファンドの純資産総額を積み上げて表示しています。

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※期間別騰落率は、2022年4月28日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※期間別騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

今後の運用方針

足もとの環境においても、運用チームの運用方針に変化はありません。株式市場は短期的な悪材料に時に過剰に反応し、投資家は不安に駆られるものですが、一時の感情に振り回されることなく、現在起きていることが各企業の長期的な収益ひいては企業価値に与える影響を冷静に分析することが重要だと考えています。また、過去を振り返ると、大きな回復局面は、株式市場が底をつけた直後に起こることが多く、投資のタイミングを計って短期で売買をすることで回復局面を逃し、長期のリターンが大きく毀損されるおそれがあることにも留意すべきだと考えます。

運用チームでは、サプライチェーンの混乱やインフレが投資先企業ならびに投資候補先の企業群にどのような影響を与えるかなどを常に検証するとともに、外部環境の変化があっても強固な成長が期待できるビジネスモデルを有する企業を見つけることに注力しています。株価が割安水準でなくなったと判断した場合や、ファンダメンタルズの変化によって投資テーマの有効性が失われ、持続的な成長が期待できないと判断した場合には当該銘柄を売却します。ただし現状、多くの投資先企業のファンダメンタルズは引き続き強固で、株価下落によって過去と比較しても株価の割安度は極めて強くなっていると判断しています。

運用チームが銘柄選択にあたって最も重視するポイントのひとつに「強い価格決定力」があります。「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」「未来の世界(予想分配金提示型)」の投資先企業は、インフレへの耐性が強い、ないしはインフレを追い風にできる強い価格決定力を有しているとみています。たとえば、エルメスやモンクレールはブランド力が強く、コスト高を商品価格に転嫁することが比較的容易と考えます。サービスナウやセールスフォース・ドットコムといったITサービス企業は、コモディティ価格変動の影響を受けにくく、使用するハードウェアは性能対比での価格が継続的に低下しています。また、ビザやマスターカードは売上に対する一定料率が収益となるビジネスモデルであることから、インフレは収益の底上げにつながると考えます。

引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

※「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」「未来の世界(予想分配金提示型)」の実質的な運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・オポチュニティ株式運用チームが行います。

※運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

※当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではなく、「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」「未来の世界(予想分配金提示型)」への組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

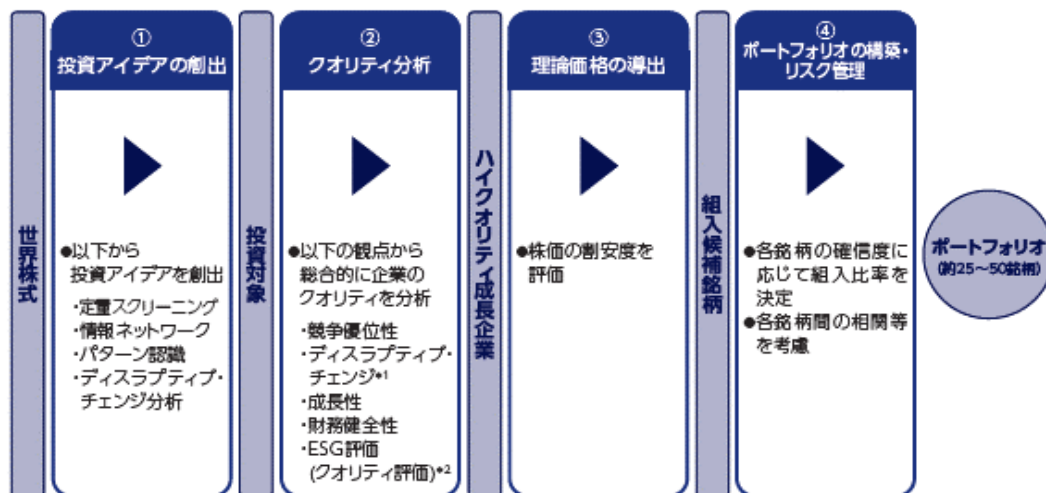
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(^{(*)1})に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - (*)1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
 - (*)2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)3)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)4)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- 運用プロセス
 持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

※1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

※2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2021年9月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【「限定為替ヘッジ」】
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

【「為替ヘッジなし」】
ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受け、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（年2回決算型）

（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（年2回決算型）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)^{(*)1}に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - (*)1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク^{(*)2}に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド^{(*)3}およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー^{(*)4}に再委託します。
 - (*)2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)3)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)4)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 決算時において、前回決算比で基準価額が上昇している場合、原則として分配を行います。
- 「限定為替ヘッジ」(年2回)と「為替ヘッジなし」(年2回)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」(年2回)と「為替ヘッジなし」(年2回)の間でスイッチングが可能です。
- 運用プロセス

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

*1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

*2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2021年9月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（年2回決算型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（年2回決算型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別 …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離する銘柄選択リスク
銘柄選択リスク …… ことがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【「限定為替ヘッジ」（年2回）】
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

【「為替ヘッジなし」（年2回）】
ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリー …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（年2回決算型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（年2回決算型）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2018年8月1日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月および9月の各6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」(年2回)、「為替ヘッジなし」(年2回)の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)①

- 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(^{(*)1})に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - (^{(*)1})DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
 - (^{(*)2})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)3})モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)4})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - 「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)と「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)と「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)の間でスイッチングが可能です。
 - 原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各6日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益の分配を行います。
 - ・各決算期末の前営業日の基準価額^{*}に応じて、原則として、以下の金額の分配をめざします。
 - * 基準価額は、1万口当たりとし、ファンド設定来の支払済み分配金(税引前)を含みません。

各決算期末の前営業日の基準価額	予想分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

- ※分配対象額が少額の場合、各決算期末の前営業日から当該決算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記と異なる分配金額となることや分配を行わないことがあります。
- ※各決算期末の前営業日の基準価額水準に応じて、予想分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた予想分配金額が次期決算以降も継続されるというものではありません。
- ※分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、基準価額が下落する場面においても、原則として上記の表に基づく分配をめざします。この場合、分配を行うことにより基準価額がさらに下落します。
- ※上記の表は、基準価額水準における予想分配金額を示すことを目的としています。分配金額は予想に基づくものであり、将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。
- ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
- ※投資者ごとに購入金額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
 （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
 愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)②

○ 運用プロセス

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

* 1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

* 2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2021年9月30日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）

（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【「限定為替ヘッジ」（予想分配金提示型）】
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

【「為替ヘッジなし」（予想分配金提示型）】
ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2031年9月5日まで(2021年10月25日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各6日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日:2022年1月6日
収益分配	年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)、「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

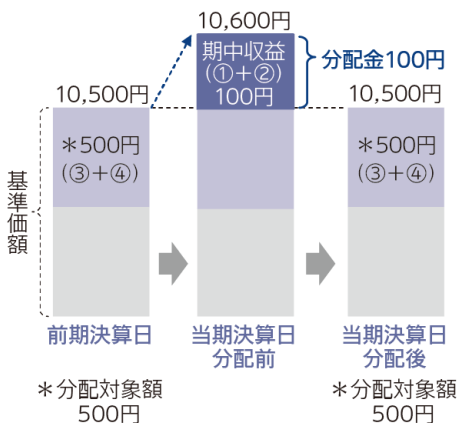
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後） ②有価証券売買益・評価益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

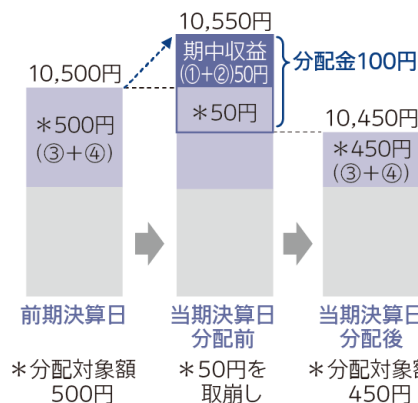
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA



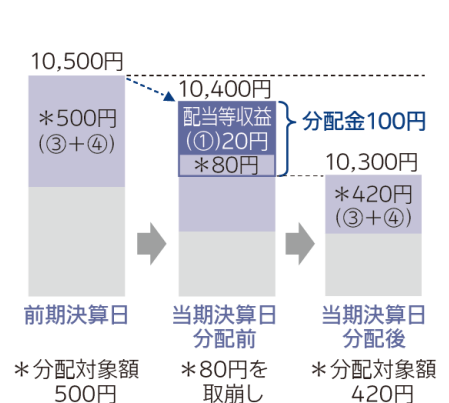
ケースB

< 前期決算日から基準価額が上昇した場合 >



ケースC

< 前期決算日から基準価額が下落した場合 >



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 = 100円
ケースB	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円 = 50円
ケースC	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 = ▲100円

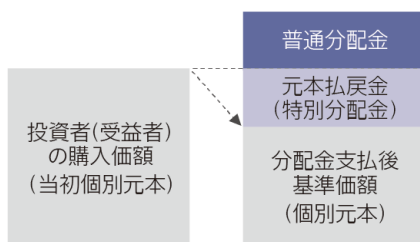
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

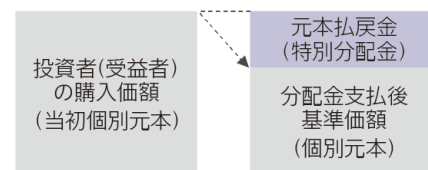
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。
□印は取扱いファンドを意味します。

2022年5月12日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界(限定為替ヘッジ)	未来の世界(為替ヘッジなし)	未来の世界(年2回決算型)(限定為替ヘッジ)	未来の世界(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	未来の世界(予想分配金提示型)(限定為替ヘッジ)	未来の世界(予想分配金提示型)(為替ヘッジなし)
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	□	□	□	□		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	□	□				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		□	□				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○		□				
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○			□				
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○					□				
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○		□	□				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○				□	□				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		□	□				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○			□				
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○		□	□				
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○			□				
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○			□				
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		□	□				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○			□				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○				□	□				
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○					□				
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○		□	□				
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○			□				
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○		□	□				
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		□	□				
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○					□				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		□	□				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○				□	□				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				□	□				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。
□印は取扱いファンドを意味します。

2022年5月12日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界(限定為替ヘッジ)	未来の世界(為替ヘッジなし)	未来の世界(年2回決算型)(限定為替ヘッジ)	未来の世界(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	未来の世界(予想分配金提示型)(限定為替ヘッジ)	未来の世界(予想分配金提示型)(為替ヘッジなし)
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				□					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		□	□				
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		□	□				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		□	□				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		□	□	□	□	□	□
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		□	□				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○					□				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○					□				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		□	□				
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○					□				
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○					□				
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○				□	□				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○					□				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				□	□				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○		□	□				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				□	□				
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○					□				
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○				□	□				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			□	□				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			□	□				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		□	□				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				□	□				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	□	□				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	□	□				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	□	□				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。
□印は取扱いファンドを意味します。

2022年5月12日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界(限定為替ヘッジ)	未来の世界(為替ヘッジなし)	未来の世界(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	未来の世界(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	未来の世界(予想分配金提示型)(限定為替ヘッジ)	未来の世界(予想分配金提示型)(為替ヘッジなし)
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○			□	□				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		□	□				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	□	□				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		□	□				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	□	□	□	□	□	□
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				□	□				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				□	□				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	□	□				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	□	□				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	□	□				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				□	□				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				□	□				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	□	□				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	□	□				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				□	□				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○					□				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			□	□				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				□	□				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		□	□				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			□	□				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				□	□				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				□	□				
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				※1	※1				

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っていません。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 （お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2022年5月12日時点

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）
青い森信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第47号					□					
郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第31号					□					
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第237号					□					
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第234号				□	□					
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第233号					□					
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号					□					
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号					□					
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第221号					□					
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第223号					□					
結城信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第228号					□					
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第199号					□					
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第203号				□	□					
千葉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第208号				□	□					
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第198号	○				□	□				
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○				□					
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第191号					□					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○				□					
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第173号	○				□	□				
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号					□					
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○				□					
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第244号					□					
甲府信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第215号					□					
アルプス中央信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第251号					□					
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第27号					□	□				
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第30号					□					

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）

販売会社 （お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2022年5月12日時点

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）
はくさん信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第35号					□	□				
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第32号						□				
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○					□				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号					□	□				
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第68号						□				
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第35号	○					□				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号						□				
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第45号					□	□				
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○					□				
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○				□	□				
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○					□				
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号	○				□	□				
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号						□				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号						□				
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号						□				
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○				□	□				
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第54号						□				
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号					□	□				
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第71号	○					□				
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第56号					□	□				
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第80号	○					□				
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○				□	□				
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○					□				
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第48号						□				
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号						□				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2022年5月12日時点

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界(限定為替ヘッジ)	未来の世界(為替ヘッジなし)	未来の世界(年2回決算型)(限定為替ヘッジ)	未来の世界(年2回決算型)(為替ヘッジなし)	未来の世界(予想分配金提示型)(限定為替ヘッジ)	未来の世界(予想分配金提示型)(為替ヘッジなし)
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○				□					
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号					□	□				
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号					□	□				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○				□					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号					□					
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号					□	□				
伊万里信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号					□					
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号					□					
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号					□					
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号					□					
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号					□					
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号					□					
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号					□					
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号					□					
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号					□					
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号					□					
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号					□					
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号					□					
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号					□					
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第8号					□					
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	□	□				
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		□	□				
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		□	□				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に実質的に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください
＜投資顧問会社＞モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・
インク

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター:0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページURL: <http://www.am-one.co.jp/>